

平成 30 年度

文京区議会総務区民委員会 視察報告書

1 視察日程

平成 30 年 7 月 9 日(月)・10 日(火)

2 視察先及び目的

(1) 愛知県一宮市

「市民が選ぶ市民活動支援制度」に関する調査・研究

(2) 滋賀県長浜市

「黒壁を中心とした商業と観光戦略」に関する調査・研究

(3) 岐阜県大垣市

「自治体の I C T 戦略」に関する調査・研究

3 視察参加者

委員長 前 田 くにひろ

副委員長 国府田 久美子

委 員 森 守

委 員 上 田 ゆきこ

委 員 山 本 一 仁

委 員 萬 立 幹 夫

委 員 岡 崎 義 顕

委 員 田 中 和 子

委 員 海老澤 敬 子

同 行 篠 原 秀 徳 (区民部経済課長)

随 行 野 苺 家 貴 之 (区議会事務局議事調査主査)

愛知県一宮市

■市の概要

【人 口】 385,818 人 (平成30年8月1日現在)

【世帯数】 159,095 世帯 (平成30年8月1日現在)

【面 積】 113.82 km²

【概 要】 平成17年4月1日、一宮市、尾西市、木曽川町が合併し、新生「一宮市」が誕生。当地域は繊維産業を基盤として栄え、近年では地場産生地「尾州」のブランド力強化を進めると同時に、企業誘致の推進により産業の複合化を図っている。

市内には高速道路の4つのインターチェンジと一宮ジャンクションがあり、東西の大動脈である東名・名神高速道路と、太平洋側と日本海側をつなぐ東海北陸自動車道の結節点として、重要な位置にある。

市北部から西部へと約18キロメートルにわたって接する木曽川が育んだ豊かな自然や、これまで蓄積された歴史・文化を礎に、安心・元気・協働の基本理念のもと、「木曽の清流に映え、心ふれあう躍動都市 一宮」を将来像としたまちづくりを目指している。



一宮市議会議場にて

【1日目】 7月9日（月）

「市民が選ぶ市民活動支援制度」に関する 調査・研究

1 視察目的

18歳以上のすべての市民が、支援したい市民活動団体を選ぶことができる制度。対象となる団体（事業）の一覧から支援したい団体を3団体まで選ぶことができ、その選択結果に応じて、市民活動団体への支援金の金額が決定される。支援したい団体を選択した市民の数に「市民1人当たりの支援額」をかけたものが、団体への支援額の上限となる。

中部地方では初となる制度で、全国でも同様の制度を導入している自治体は5市（平成29年4月現在）という先進的なこの取組について調査・研究を行い、文京区の今後の施策に生かすことを目的として視察を実施した。

2 視察訪問先

一宮市役所

3 説明者

一宮市総合政策部市民協働課

課長

木村 光雄 氏

専任課長

河原 由美子 氏



木村 光雄 氏



河原 由美子 氏

4 事業概要

(1) 「市民が選ぶ市民活動支援制度」導入経緯

市民活動にとって活動資金の確保は大きな課題であり、そのための施策として、当時の市長マニフェストの中で「市民税の1%相当を市民活動の財源に」という項目が掲げられた。また、多くの市民が市民活動に関りが無い、関心がない状態が市政アンケートでも把握できたため、平成16年に市民活動支援センターを立ち上げ、平成18年に本制度の運用を開始した。現在、同様の制度が5自治体で実施されている。

(2) 制度の内容

市に対して申請を行った、自主的かつ営利を目的としない活動を行う団体（審査会で対象事業を決定）が実施する事業に、市民税の1%を上限に支援金を交付する。どの団体の事業にいくら交付されるかは、18歳以上の市民の選択（投票）によって決定される。昨年6月現在の市民税の1%相当額は、2億9百万円。18歳以上の人口約32万人で割り返すと、市民一人当たりの支援額は約651円となる。

(3) 実施状況

平成29年度の支援団体数は、68団体（申請数は75団体）。市民の投票率（届出率）は12.4%。過去においても概ね11%前後で推移している。

平成29年度の支援額は18,252千円となっている。



「市民が選ぶ市民活動支援制度」案内冊子

「市民が選ぶ市民活動支援制度」の概要

地域で日々奮闘している市民活動団体を応援する制度です。今回は70団体がその対象となりました。皆さんが応援したいと思う団体を選び、ぜひ選択届出してください。

■制度のポイント

1. 市民活動団体が実施する事業に支援金を交付します。
2. どの団体の事業に、いくら支援金が交付されるかは市民の皆さんの選択届出により決まります。

■支援金の決定方法

選択届出した市民の数に「市民1人当たりの支援額」をかけたものが、団体への支援額になります。

選択届出は、団体支援か基金積立^{※1}のどちらかを選ぶことができます。団体支援を選んだ場合は3団体まで選択可能で、各団体への支援額は、1団体を選択した場合は「市民1人当たりの支援額」の全額、2団体を選択した場合はその1/2の額、3団体を選択した場合はその1/3の額となります。

※1 「市民1人当たりの支援額」とは、選択届出がある年度の6月1日現在の個人市民税額の1%相当額を届出現在の18歳以上市民で割り戻して算出したものをいいます。

※2 市民活動の活性化を目的とした「市民活動支援基金」に積み立てられます。

〈今回の選択届出における市民1人当たりの支援額〉

平成29年6月1日時点の個人市民税額の1%

209,145,506円 ÷ 320,831人 ≈ 651円 ←「市民1人当たりの支援額」

平成29年6月1日現在の18歳以上の市民の人口

団体と事業の要件について

投票の対象となっている70団体が実施する事業は、市民の皆さんの投票に先立ち、事業内容を記した申請書類を市に提出しています。提出のあった申請書は、学識経験者2名、市民活動実践者2名、市職員1名で構成される審査会で審査されています。

審査会では、次の団体要件と事業要件を満たしているかどうかについて審査し、すべて満たしているものが、皆さんの選択届出の対象となります。

■制度の全体イメージ

市民がA・B・Cの3団体から1つを選び、D団体を応援します。

情報は市役所、ウェブサイト、冊子から収集。

投票票を提出し、市役所で集計。

市役所 支援金の決定

支援対象団体A	支援対象団体B
651円 ○人	651円 ○人
325円 ○人	325円 ○人
217円 ○人	217円 ○人
合計○○○○円	合計○○○○円

支援対象団体C	支援対象団体D
651円 ○人	651円 ○人
325円 ○人	325円 ○人
217円 ○人	217円 ○人
合計○○○○円	合計○○○○円

■団体要件

市民による自主的かつ営利を目的としない社会貢献的な活動を行う団体であって、次の要件を満たしていること。

- ・市内に事務所があり、継続的に活動していること
- ・規約や会則などがあること
- ・法令、条例、規則等に違反する活動をしていないこと
- ・公序良俗に反する活動をしていないこと
- ・宗教的活動又は政治的活動をしていないこと

■事業要件

- ・社会貢献的な事業
- ・営利を目的としない事業
- ・主に市民を対象とする事業
- ・自団体の構成員のみを対象としない事業
- ・市から別の補助金等の交付を受けていない事業

「市民が選ぶ市民活動支援制度」の概要
(案内冊子から抜粋)

(4) 効果及び課題

平成 25 年度に実施したアンケートによれば、この制度について、「良い方法」「どちらかといえば良い方法」との回答が 40%を超えるなど、市民には肯定的に受け止められており、市民の「市民活動」への認知が上がったといえる。また、同時に、より良い制度にしていくための改善を求める声も大きいことも受け止める必要がある。

課題としては、団体の会員構成や活動量などにより「得票」しやすい団体とそうでない団体との差がある。また、自主財源確保への意識が薄れ、「補助金体質」に陥ることないように指導、運用することも求められる。

5 質疑応答

Q：この制度に対しての申請団体数は 70 団体くらいだが、そもそも、どれほどの団体が活動しているか？

A：460 程度の団体が登録している。

Q：支援を受けた団体が事業の終了後に行う事業報告はどのように市民に示されているのか？

A：市のホームページ上で行っている。
また、紙媒体では行っていない。



Q：市の政策上、この制度はどのように位置付けられているか。

A：自助、共助が大事という観点であり、まさに「協働」事業として位置付けられている。

Q：力のある団体、得票を得る団体は支援を受け続け、そうでない団体は縮小していつてしまうのでは。

A：同じような活動をしている団体から制度活用が広がる傾向もある。また、毎年支援の申請ができるが、申請回数の制限等、審査において、公益性の基準等についての見直しも必要になるかもしれない。



Q：申請の審査を行う審査会の委員について、市民の公募枠はあるか。

A：審査会の発足時に議会からの要望もあったが、現在は、有識者、実務経験者等の 5 名で構成されている。

Q：投票率の状況をどのように捉えているか。

A：投票率を上げる努力をしたいが、上がれば当然支援額が増えることになるため、市の歳出が増えるという側面もある。投票率が大きく上がれば、当然補正予算で対応する。また、投票者は高齢者が多いため、若者も参加できるようにインターネットでの投票も可能としているが、伸び悩んでおり、課題となっている。

Q：市民の受け止めはどうか。

A：「こんな団体もあったんだ」などの声を聞いている。平成 25 年度以降、アンケートを取っていないが、この制度の認知は上がってきていると感じている。

Q：この事業を実施するうえで、活動を支援する側の市民のメリットはなにか。

A：自分の意志で投票した団体が支援され活性化するという意識の積み重ねが、活動をしていない市民をも含めた全体の活性化に繋がるものと考えている。



Q：本事業の今後の見通しは。

A：事業開始から 10 年経っており、一定の見直しを図っていく必要があると考えている。



滋賀県長浜市

■市の概要

- 【人 口】 118,699 人 (平成 30 年 8 月 1 日現在)
- 【世帯数】 45,581 世帯 (平成 30 年 8 月 1 日現在)
- 【面 積】 539.63 km² (琵琶湖を含む面積は 681.02 km²)

【概 要】 滋賀県の東北部に位置し、北は福井県、東は岐阜県に接している。周囲は伊吹山系の山々と、ラムサール条約の登録湿地でもある琵琶湖に面しており、中央には琵琶湖に注ぐ姉川や高時川、余呉川等により形成された豊かな湖北平野と水鳥が集う湖岸風景が広がり、県内でも優れた自然景観を有している。

この地域は、京阪神や中京、北陸の経済圏域の結節点として、京都市や名古屋市からはおおよそ 60 キロメートル圏域、大阪市からはおおよそ 100 キロメートル圏域にあり、JR 北陸本線・湖西線や北陸自動車道を主な広域交通軸として、これらの経済圏域と利便性高く結びついている。



長浜市役所庁舎玄関にて

【1日目・2日目】 7月9日（月）・10日（火）

「黒壁を中心とした商業と観光戦略」に関する調査・研究

1 視察目的

(1) 「黒壁スクエア」視察

（「特定非営利活動法人 まちづくり役場」による現地視察）

歴史的建造物の保存と活用を通じた、賑わいのまちづくり、町衆文化の継承など、「まちづくり」をキーワードとした「特定非営利活動法人 まちづくり役場」による事業展開を通し、商業振興と観光振興に関する調査・研究を行い、NPO法人の果たす役割等を文京区の施策に生かすことを目的として視察を実施した。

(2) 「黒壁がまちに与えた商工振興」と「長浜市観光振興ビジョン」について

長浜市は平成20年に『観光イノベーション戦略』を策定したが、達成できなかった観光消費額の拡大や戦略策定時に想定されていなかった新たな外的環境に対応するため、平成29年3月、「長浜市観光振興ビジョン」を策定し、稼げる観光への転換を図っている。長浜市の掲げる商工振興と観光戦略について調査・研究を行い、今後の文京区の施策に生かすことを目的として視察を実施した。

2 視察訪問先

(1) 黒壁スクエア

(2) 長浜市役所

3 「黒壁スクエア」視察

(1) 対応者

特定非営利活動法人 まちづくり役場
理事 笹原 司朗 氏

(2) 事業概要

黒壁スクエアによる長浜再生について、第3セクター「株式会社黒壁」の設立メンバーの一人でもある笹原 司朗氏より、民間の立場から説明を受けた。



笹原 司朗 氏

<歴史的背景>

- ・ 滋賀県北部を指す湖北地方は、戦国時代に豊臣秀吉、浅井長政、石田三成など様々な武将や小堀遠州、国友一貫斎などの文化人も多く排出した地である。
- ・ 天下分け目の合戦（賤ヶ丘の合戦、天王山の戦い、姉川の合戦、関ヶ原の戦い）のうち3つの合戦が湖北地方の近隣で行われたことから、交通の要所でもあった。



笹原氏の案内による現地視察の様子

- ・ 豊臣秀吉が織田信長より12万石を受け、長浜で初めての城持ち大名となり、商業に課税しない「楽市楽座」を開いた。
- ・ 楽市楽座の朱印状が明治時代まで続いたことで、長浜商人の商業は発達した。
- ・ 明治33年に国立第三百銀行長浜支店が建てられ、黒漆喰の外観から「黒壁銀行」という愛称で親しまれた。
- ・ 黒壁銀行の周辺にある中心市街地は昭和40年頃まで活況であったが、モータリゼーションの発達や郊外型大型店舗の進出により急速に衰退していった。
- ・ 昭和27年から黒壁銀行はカトリック教会として使用されていたが、商店街の衰退とともに郊外への移転を余儀なくされ建物を売却した。

<黒壁スクエアの誕生>

- ・ 建物が売却されたことで長浜市より要請を受け、昭和63年4月に長浜市4,000万円、地元企業8社9,000万円の合計1億3,000万円の出資金による第3セクター「株式会社黒壁」を設立。
- ・ 建物の保存と活用を目的とし事業を模索する中、「ヨーロッパでガラスを制作している所には人が集まる」という役員の一言でガラス事業の研究を提案。
- ・ 国内のガラス観光地を視察するが、土産物ばかりのガラス製品に疑問を抱き、土産物ではないガラス工芸品を取り扱う事業を目指す。
- ・ 国内を飛び出し役員らが自費でヨーロッパのガラスを視察。ガラスの歴史・文化性を目の当たりにしたことで『ガラス文化の事業化』という方向性を見出す。
- ・ 建物を含む「歴史性」、祭りを含めた「文化芸術性」、「国際性」豊かなものを内在するガラス文化事業の推進を図る。
- ・ 平成元年7月1日、黒壁銀行を「黒壁ガラス館」としてガラス工房、レストランと共にオープン。



旧国立第三百銀行長浜支店（通称「黒壁銀行」）を再生した「黒壁ガラス館」

<北国街道ガラス街道計画>

- ・ 夏休みと秋の行楽シーズンによる予想外のオープン景気で、オープンから9月の間に9万8千人の来街者数となる。
- ・ 来街者数の増加に伴い施設の拡張が必要となった折、長浜市の調査で黒壁ガラス館の横に通る北国街道沿いには、江戸時代から明治時代にかけての商家や町屋が多く残っていることがわかり、これらを活用した事業展開を行う。
- ・ 平成2年より第2期事業として、地元物産館やガラスギャラリー、郷土料理店などをオープン。
- ・ 平成4年に増資を行い、ガラスの美術館である「黒壁美術館」をオープン。
- ・ 平成30年現在、黒壁スクエアは30店舗となり、年間200万人以上の来街者で賑わう。



「黒壁ガラス工房」の中の様子



職人によるガラス工芸品製作の様子

(3) 「特定非営利活動法人まちづくり役場」からの受領資料

- ・ 滋賀県長浜市観光ガイド
- ・ 福滋県境鉄道遺産回廊周遊ガイドブック
- ・ 黒壁スクエア散策マップ
- ・ 長浜まち歩きマップ
- ・ (株)黒壁会社案内

(4) 質疑応答

Q：黒壁スクエアの再生に、何故「ガラス」が選ばれたのか。

A：株式会社黒壁の設立メンバーの一人の発想で決まった。

Q：年々来街者数が増え、今では年間200万人にまで至っているが、その要因について。

A：行政の力は借りず、自分たち（創設メンバー）が知恵と工夫を凝らして、主体的に取り組む。また、単発的なイベントは行わず、1年を通じて長浜の歴史を伝えて行く。空き店舗には、地元商店街に拘らず県外からの参入も積極的に行う。



地元の祭「長浜曳山祭」の魅力を伝える「曳山博物館」内のホールで、まちづくりの経緯の説明を受け、質疑応答を行った。

4 「黒壁がまちに与えた商工振興」について

(1) 説明者

長浜市産業観光部商工振興課
主幹 安藤 こず恵 氏



安藤 こず恵 氏

(2) 事業概要

中心市街地の衰退から再生まで

30年前、黒壁スクエアができる以前の通りは、日曜日午後1時間当たりの通行者は4人+犬1匹であった。現在では、年間200万人が訪れる観光地になっている。

<中心市街地の衰退>

- ・ 昭和54年秋、中心市街地にある2つの大型店舗から郊外への出店申請があったこと等により、中心市街地は衰退を始めた。
- ・ 昭和58年、市政40周年を記念した長浜城の復元、博物館都市構想をもつ基本構想の策定が商店街再生のドラマの始まりとなり、まちづくりの流れができた。昭和63年に誕生した「株式会社黒壁」はまちづくりを牽引し、今日の賑わいにつながっている。



<株式会社黒壁の誕生>

- ・ 明治33年に国立第百三十銀行長浜支店が建てられ、黒漆喰の外観から「黒壁銀行」として親しまれた。昭和27年からカトリック教会として使用されたが商店街の衰退とともに建物を売却し移転した。建物売却を受け、長浜市の要請により、民間8社(9,000万円出資)と市(4,000万円出資)で、第3セクター「株式会社黒壁」を設立。



黒壁銀行の変遷(長浜市作成資料より)

大型店では真似のできないこと、

地域産業を圧迫しないこと、歴史性・文化芸術・国際性の3つのコンセプトを満たすものとして「ガラス文化の事業化」を目指すこととした。

<まちづくりに寄与している様々な補助制度>

- ・ 住民まちづくり事業(S62年～)：伝統的建築物による景観形成のための店舗外観改修事業に補助。補助率 1/2 以内、限度額 150 万円、これまでに 80 店舗以上がこの制度を活用。
- ・ にぎわいの街づくり事業 (S59年～)：中心市街地商店街区域におけるイベント実施の補助、補助率 1/2 以内、限度額 100 万円、最高 10 回まで。
- ・ 美しい観光地づくり推進事業 (S61～)：既存の観光資源を活用するため、歴史・自然・芸術等の要素を加味した新たな景観・環境を創出する事業に補助。補助率 1/2 以内、限度額 200 万円 (総事業費 100 万円以上の事業に限る)



ユネスコ無形文化遺産・重要無形民俗文化財
「曳山まつり」をイメージした
メインストリートのアーケード装飾



歴史・自然・芸術の要素溢れる
「黒壁オルゴール館」

<これまでの成果>

- ・ 昭和 62 年～平成 29 年までに商店街の約 80 の空き家・空き店舗を活用
- ・ 黒壁による経済波及効果は、平成元年から 29 年度までに約 5,300 億円、市の黒壁へのこれまでの直接投資額約 4 億 7,200 万円を大きく上回る。

<黒壁が中心市街地にもたらしたもの>

- ・ 参加意識の変革、雇用の創出、交流人口の増加、空き店舗の解消、まちなみ景観の再生。文化として、ガラス文化という新たな文化の創出をした。これらを通し、「前に進む活力と元気！」をもたらした。



黒壁 30 周年記念事業「黒壁三十祭」ロゴ

2018 年 7 月 1 日、黒壁が誕生して 30 周年を迎えたことを記念して、1 年を通じてガラス文化の体験を中心とした様々なイベントが開催されている。

(参考資料 「黒壁が牽引した長浜のまちづくり 4+1 からのスタート」)

5 「長浜市観光振興ビジョン」について

(1) 説明者

長浜市産業観光部観光振興課

主幹 あいば たかし
饗場 喬 氏



饗場 喬 氏

(2) 事業概要

<策定の背景>

- 平成 19 年 3 月に「長浜市観光イノベーション戦略」策定

長浜市は昭和 58 年の長浜城歴史博物館の開館以降、官民連携のイベント開催や商店街の景観整備、黒壁ガラス館オープンなどのまちの魅力づくりを進め、わずか 10 年という短期間で日本有数の観光地になった。

その後、観光ニーズの多様化やデフレ経済による消費単価下落などの問題に対応するため、「長浜市観光イノベーション戦略」を策定した。

- 課題解決型の「長浜市観光振興ビジョン」策定へ

「長浜市観光イノベーション戦略」策定後、歴史性のあるイベント時には宿泊客を含めた観光客数は伸びたが、1 人当たりの観光消費額は伸びず、経済面の効果は得られなかった。平成 22 年に 1 市 6 町の合併を行ったことで、観光資源は豊富になったが、平成 27 年度から普通交付税の合併特例債が段階的に縮小され、観光施策推進のための



財源確保が課題となった。このような中、観光消費額の拡大、外的環境に対応した取組を進めるため、新たな計画策定が必要になった。地域の魅力の向上と観光による地域の活性化を実現したいという「オモイ（想い）」を着実に「カタチ（形）」に変えていくため、課題解決型の計画を策定した。

<「長浜市観光振興ビジョン」の特徴>

- 平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間の計画である。長浜市の観光の課題をきちんと分析し、その上で、観光に経営の視点を取り入れ、官民が連携して「稼げる観光への転換」を基本方針としている。基本方針に沿って、3 つの視点「消費を喚起する仕組づくり」、「顧客ニーズに即した受け入れ体制と情報発信の強化」、「観光推進力の強化」を掲げ、実現のための「攻める 17 の戦略」を掲げている。

観光消費額として、平成 27 年度の 191 億円を平成 33 年には 217 億円へと 14%の伸び率を目標としている。策定に当たっては、観光団体や 15 人の市民も加わる「長浜市観光ビジョン懇話会」を 5 回開催している。

<各戦略にかかる平成29年度実績>

「攻める17の戦略」のうち、13の戦略についての実績報告が行われている。

(3) 長浜市からの受領資料

- ・ 黒壁が牽引した長浜のまちづくり
- ・ オモイをカタチに 長浜市観光振興ビジョン
- ・ 長浜市観光振興ビジョンについて
- ・ 観光に関するマップやガイドブック
- ・ 各戦略にかかる平成29年度実績
- ・ 長浜市政の概要
- ・ 長浜市勢ガイドブック

長浜市観光振興ビジョンの策定について					【策定スケジュール】		
名称	オモイをカタチに ～長浜市観光振興ビジョン～				平成28年	5月24日	第1回長浜市観光振興ビジョン懇話会開催
背景	平成20年に策定した長浜市観光イノベーション戦略によって達成できなかった観光消費額の拡大や、戦略策定時に想定されていなかった「地方創生」や「訪日外国人の急増」といった新たな外的環境の変化に対応し、観光による地域の活性化を図っていききたいという「オモイ(想い)」を着実に「カタチ(形)」にしていくため、観光イノベーション戦略に替わる新たな計画の策定が必要となっている					6月30日	第2回長浜市観光振興ビジョン懇話会開催
						7月22日	第3回長浜市観光振興ビジョン懇話会開催
						10月3日	第4回長浜市観光振興ビジョン懇話会開催
						11月24日	庁内意見照会(～12月2日)
策定の趣旨	長浜市の観光振興を図るため、訪日外国人観光客をはじめとした新たな交流人口の拡大と、地域経済の持続的な発展という観点から、長浜市の観光政策による地域経済活性化及びその実現に向けた取組を示すものとして「長浜市観光振興ビジョン」を策定する					12月1日	庁議報告
						12月12日	産業建設常任委員会報告(経過報告)
						12月20日	パブリックコメント実施(～1月18日)
計画期間	平成29年度から平成33年度までの5年間				平成29年	2月7日	第5回長浜市観光振興ビジョン懇話会開催
						2月15日	庁議付議(計画確定)

基本方針				
基本方針	長浜市の観光に経営の視点を取り入れ、持続可能で生産性の高い産業へと変革を促すことで、観光消費の拡大による地域経済の好循環を生み出し、観光資源の魅力の創造につなげる ⇒ 官民が連携して「稼げる観光への転換」を図る			
目標	項目	H27	H33	伸び率
	観光消費額	191億円	⇒ 217億円	14%増
	1人あたりの観光消費額(日帰り)	4,044円	⇒ 4,330円	7%増
	1人あたりの観光消費額(宿泊)	21,410円	⇒ 22,910円	7%増

■ 観光消費の拡大による好循環イメージ ■ 1人あたりの観光消費額の推移

年	日帰り	宿泊
H19	4,853	23,386
H27	4,844	21,410



(4) 質疑応答

Q: 株式会社「黒壁」の設立時に市は4,000万円の出資をしている。直接投資額4億7,200万円と伺ったが、補助金を含むのか。

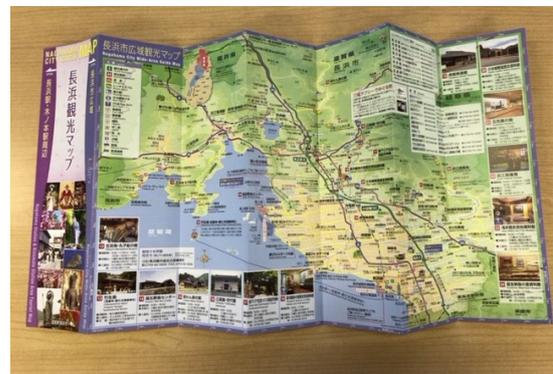
A: (商工振興課主幹) 出資の4,000万円に対する増資である。行政は商業のプロではないので、経営について口は出さない。補助金は商店街(黒壁も含む)への補助である。黒壁にはできるだけ自立的に行ってもらっている。



長浜市観光振興ビジョン(左)と
市勢ガイドブック(右)

Q: 空き店舗への入居の条件はなにか。同じような販売をする店舗が隣同士になることはないか。店舗改修の上限が150万円でもいいのか。お土産にはガラスを中心とした多数の品があるが、「名物にうまいものなし」といわれるように、食べるものについてはどうか。

A: (商工振興課主幹) 元々は地元のお店のみとし、10年前までは全国チェーン店は入居できなかった。現在は、入居する店舗のラインアップは調整されている。



折りたたみ式で持ち運びに便利な
長浜観光マップ(長浜市観光振興課制作)

る。店舗改修は「美しい観光地づくり推進事業」のように、夜の賑わい創出などは50万円プラスになり200万円となる。補助金はあくまでも呼び水である。

A: (観光振興課主幹) 食べるものについて、広島のもみじ饅頭、伊勢の赤福といった名物は長浜にはない。「各戦略にかかる平成29年度実績」に報告されているように、交易上「鯖街道」があったことから、鯖が食文化として根付いており「鯖そうめん」などが名物としてある。歴史上の人物である石田三成について、ゲームをきっかけに来る若者たちがいるので、「三成めし」を模索中である。

Q: 観光には「来てもらう人」もいるが、そこに住んでいる人にとっても影響を与える。観光振興ビジョンにはそのあたりはどのように現れているのか。また、老朽化した建物もあり再開発が行われているが、町との調和はどのように図っているのか。

A: (観光振興課主幹) 「長浜市観光イノベーション戦略」はまちづくりに傾注しすぎた。これを修正し「長浜市観光振興ビジョン」ができた。策定にあたっては、「長浜市観光ビジョン懇話会」を設置し、様々な方に加わっていただいた。

岐阜県大垣市

■市の概要

- 【人 口】 161,508 人 (平成 30 年 7 月 31 日現在)
- 【世帯数】 65,759 世帯 (平成 30 年 7 月 31 日現在)
- 【面 積】 206.57 km²

【概 要】 濃尾平野の西北、西美濃の中心に位置する県内第2の都市。揖斐川、長良川に隣接し、市域には多くの川が流れる。古くから「水の都」と呼ばれ、その豊富で良質な地下水を利用して、県内有数の産業文化都市として発展を遂げ、西美濃地域の中核的機能を担っている。

将来都市像の実現に向け、「地域活力向上」、「安全・安心」、「環境・エネルギー」、「子育て日本一」、「かがやきライフ」の5分野への重点化を図るとともに、積極的に地方創生事業の推進に取り組んでいる。なかでも子育て支援の充実に力を入れており、子育て支援センター「キッズピアおおがき」のオープンや、「親子バス利用支援事業」、「子育て支援アプリ」の開発等、切れ目のない施策を展開している。



大垣市情報工房にて

【2日目】 7月10日（火）

「自治体のICT戦略」に関する 調査・研究

1 視察目的

大垣市では、平成24年4月「情報技術と人の絆でつくる 情報交流都市 大垣」を将来像とした「大垣市ICT戦略ビジョン」を策定し、「コンビニにおける証明書等の交付サービス」等、ICTを活用した市民サービスの向上に努めている。また、行政情報提供手段の多様化・高度化に対応した情報の受信及び発信機能、ネットワーク市民を育成するための人材育成機能など、大垣市のICT戦略の拠点施設として「大垣市情報工房」を運営している。

これらの大垣市の先進的なICT関連事業について調査・研究を行い、今後の文京区の施策に生かすことを目的として視察を実施した。

2 視察訪問先

大垣市情報工房

3 説明者

大垣市企画部情報企画課

課長 後藤 威博 氏

情報政策G

主幹 吉安 正和 氏

主事 堀 竜太 氏



（前面左） 吉安 正和 氏

（前面中央） 後藤 威博 氏

（前面右） 堀 竜太 氏

4 事業概要

（1）大垣市情報工房

情報受発信拠点として、光ファイバーなどの高度なネットワークを利用して、市役所・学校などの公共施設に、市民生活に関連の深い行政・教育・文化などの情報提供を行う地域情報化の拠点施設として整備された。人材育成拠点として、行政の情報提供を多様化・高度化するための情報受発信機能、ネットワーク市民を育成するための人材育成機能など、大垣市のIT戦略における拠点施設でもある。



「大垣市情報工房」概観

< 運営 >

指定管理者 G・I・NET グループ

< 1 階 >

- ・ 情報工房ギャラリー
- ・ 交流サロン：無料で子供からお年寄りまで誰でも気軽に I C T に触れ、パソコンを使ったオリジナル作品の創作・体験ができる。
- ・ 創作コーナー：パソコンを使ってポスター等の作成やプリンターで高画質の印刷物が出力できる。一般 220 円・小学生 110 円/1 時間
- ・ ちびっこコーナー：子ども用コンピューターや知育ゲームがあり、遊びを通じて ICT に親しめる。
- ・ 交流ギャラリー：様々な作品の展示等ができる。

< 2 階 >

研修室、多目的室、会議室等があり、セミナーや研修会等で手軽に活用できる。なお、研修室にはインターネットに接続された 12 台の Windows パソコンとプロジェクターがある。

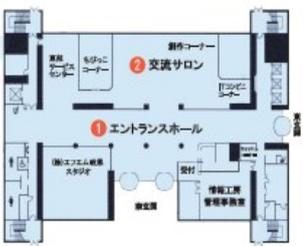
< 5 階 >

ホール、セミナー室等、大規模な講演会や式典、展示会等が開催できる。



情報工房は、様々な最新設備を備え、講演会(最大450人)、発表会、会議やパソコン研修まで、お客様の多様なニーズにお応えできる施設です。ぜひご利用ください。

1階



① エントランスホール
明るく開放感があり、とても洗練されたコピーです。

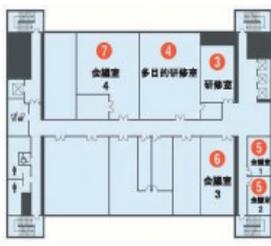
② 情報工房ギャラリー
誰でも手軽に活用できる展示スペースです。(無料)

③ 交流サロン
子どもからお年寄りまで、誰でも気軽に ICT に触れ、パソコンを使ったオリジナル作品の創作・体験を楽しむことができます。(無料)
人工知能を搭載したロボットの展示や、ものづくりワークショップなど、毎月親子で楽しめるイベントも開催しています。
ご利用時間
火～金：12:00～20:00
土・日・祝日：9:00～20:00

④ 創作コーナー
パソコンを使ってポスターやチラシの作成をしたり、プリンターで高画質な印刷物を出力するなど、さまざまな活動に活用いただけます。
ご利用料金
一般：220円/時間
小学生：110円/時間

⑤ ちびっこコーナー
子ども用コンピューターや、知育ゲームがあり、遊びを通じて ICT に親しむことができます。(無料)

2階



⑥ 研修室(12人)
インターネットに接続された12台のWindowsパソコンとプロジェクターを利用して、多彩なパソコン・タブレット研修の開催が可能です。

⑦ 多目的研修室(パソコン研修24人)(会議など50人)
パソコン研修や会議など、幅広く多目的にご利用いただけます。
各目的研修室は、パソコンを撤去して自由にレイアウトでご利用いただけます。

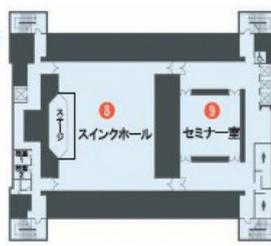
⑧ 会議室1-2(12人)
少人数の会議やセミナー、研修会など、幅広く手軽に活用できます。
長机やいすを移動して、レイアウトを自由に変更してご利用いただけます。

⑨ 会議室3(36人)
⑩ 会議室4(60人)

全ての施設でインターネット(有線・無線)がご利用いただけます。(※)

※事前にご予約ください。

5階



⑪ スイックホール
催事内容に合わせて多様な会場レイアウトが可能な多目的の大ホールです。最大450人規模の講演会、式典、展示会などが開催できます。
移動型舞台を収納して、フラットな状態でもご利用いただけます。
200インチの大画面映像機(ハイビジョン対応)を備えています。

⑫ セミナー室
発表会や展示会、研修会や会議など、多様なニーズに対応できる多目的の小ホールです。
長机といすを並べて、スクリーン形式で最大90人を収容することができます。いすのみを並べた場合は最大80人を収容することができます。
長机といすを撤去し、フラットな状態でご利用いただくこともできます。
110インチの映像設備(ハイビジョン対応)を備えています。

「大垣市情報工房」フロア紹介

(2) 大垣市第二次 I C T 戦略ビジョン

大垣市第五次総合計画に基づくまちづくりの実現を情報化の側面から推進・支援するための計画。I C T を活用した一層効率的な行政運営と市民サービスの向上を図る。計画策定の趣旨、現状と課題分析、市民意見の把握、基本方針、基本目標ごとの施策等から成る。施策ごとに K P I を設け、事業実施を行う。

(3) 実施期間

情報工房：平成 10 年 2 月設置～（平成 29 年 7 月リフレッシュオープン）

大垣市 I C T 戦略ビジョン：第一次：平成 24 年 4 月～平成 27 年度

第二次：平成 28 年 3 月～平成 30 年度

(4) 経費

情報工房建設費用：建築費 5,827,730 千円

（うち、県負担分 1,886,306 千円、国県補助金 1,704,602 千円）

情報工房維持費用：年間約 9,600 万円（指定管理料）

大垣市 I C T 戦略ビジョン策定：策定委員謝礼 7,800 円×14 回×10 人 ほか

(5) 統計

情報工房交流サロンにおける講座参加者数：平成 29 年度実績 291 人（10 講座）

大垣市 I C T 戦略策定ビジョン市民意見回収結果：758 名（回答率 37.9%）

(6) 今後の展開等

経済分野との連携、R P A や A I 等の導入による事務処理の効率化による行革等を検討している。

(7) その他

大垣市には情報科学芸術大学院大学（I A M A S）の卒業生らを中心とした I C T 人材が豊富で関連企業も多くあり、それらの市内企業と連携したアプリ開発を多く行っている。園外教育の状況を保護者に見せるアプリや、5 カ国語に対応の通訳サービス、クックパッドベビーとの連携、予防接種管理アプリ等、市民サービスの向上につながっている。



I C T 戦略ビジョン策定は総合計画を I C T の側面から実現するための計画として、効率化や市民サービスの向上が必要な庁内部門を洗い出し、施策を立てていく必要があるが、やはり、他部署との連携や横断的な動きは難しいとのこと。スペシャリストの養成等にも文京区と似た課題がある。

(8) 質疑応答

Q：食育アプリの制作には管理士等がかかわっているのか

A：子育て支援課に管理栄養士が。その以外にも絵の先生なども入り食材の内容は問題を検討した。

Q：全国の幼稚園等に普及しようと考えているのか。

A：食育・防災など出来上がったら、すでに無料アプリで掲載している。

Q：指定管理者の役割は。

A：建物の管理だけではなく、イベント・講座企画運営などもしている。

Q：ICTビジョン策定費用費は。

A：委員報酬は一人当たり7,800円（4回開催）。庁内印刷費で数千円、郵便代がほとんど（アンケート発送費）全部いれても数十万円程度。

Q：指定管理費について。

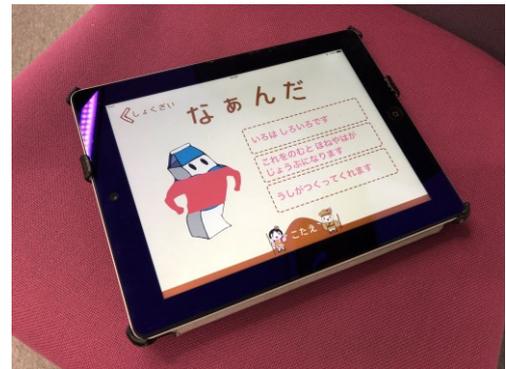
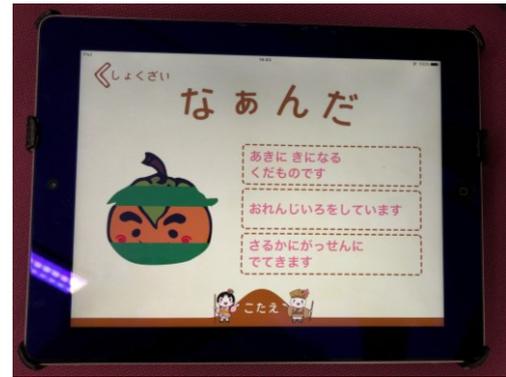
A：指定管理委託料は9,600万円／年
講座収入は指定管理の収入としている。講座収入はわからない。
修繕費は、60万円未満は指定管管理が負担、それ以上は市が負担。

Q：設置費用とその負担割合は

A：20年前の記憶だと、兵庫県から委託を受けて大垣市が建築した。
県が所有する部分は県が建設費用を負担している。（区分所有のイメージ）
建築費 5,827,730千円
（うち、県負担分 1,886,306千円、国県補助金 1,704,602千円）

Q：子供向け講座の受講者数が30年目標は400人だが、29年実績は。

A：29年度の実績は、230人の定員に対し受講者は291人（10講座開催）
応募数は452人で抽選となった。1講座あたりの定員が20人前後である。何講座できるかということで30年の目標を設定している。



(上) (下) 食育アプリ画面

Q：ICT戦略ビジョンをつくるにあたり、他部署との連携、庁内の洗い出しはどのようにしたのか。企画部で取り扱うことで、洗い出しが出来たのか。

文京区では教育委員会の分野にまでは一緒にやれなかった。

A：横断的にICTすべてを網羅することは難しい。

例えば、教育の分野で全て網羅するとなると膨大な量になるので、細部については教育委員会の個別計画にゆだね、子どもの教育としてはタブレットの充実をするという大きな部分だけを取り上げた。

作成にあたっては、全関係課との話し合いはしたが、取りまとめというところまでには至っていない。

Q：データ活用やAIやロボットについては検討をしているのか。

A：AIなどが、いま話題になっている。何で使うかによって異ってくる。

AIやRPAを、職員の業務作業で使っていく場合は、行政改革や一部の事務処理改革となるので行革の部分が引っ張っていくのでは。また、産業活用したいとなると、経済部が所管をして民間活用の企業への支援などと考えている。

AIやRPAをどの分野で使うかで違ってくるので企画で集約はしていない。

Q：指定管理者の指定やアプリの開発などをするにあたり、IT監査やIT契約について、適正な価格かどうかの判断は出来るのか。情報政策あるいは企画課にスペシャリストはいるのか。

A：職員の経験やスキルによるところが大きい。すべてのICT予算については、情報企画のシステムグループがヒアリングし査定をしている状況である。財政の前に、予算段階での査定権は情報システムが持っている。

その価格等が適正かどうかは、踏み込んだ判断は出来ない。しかし、いまのものと比較をしたり、システム構成の中で必要かなどで判断をしている。

Q：プログラミングについての教師の教育はどうなっているのか。また、あわせて学校支援システムはどの課が進めているのか

A：教育については、教育委員会。この建物内に教育情報センターがあり、そこで考えている。



視察を終えて

前田 くにひろ 委員長

「リスクを負ってやる覚悟。オモイをカタチに。」

一宮市の「市民が選ぶ市民活動支援制度」については、市民の地域問題解決のため当事者意識を作る施策で、10年前からやり続け、誰でも参加できるよう簡略化するなど柔軟に修正されている姿勢に敬服しました。

長浜市の株式会社黒壁では、民間の立場から、事業をやるに当たっては、「リスクを負ってやる。覚悟を決める。」という強い意志で30年間やってきたことを伺いました。また、大河ドラマの放映など外的な好要因をうまく捕まえる機転も必要で、さらに地域を愛する人が重要だと教えていただきました。

長浜市役所では、黒壁エリアの商業振興について、対象経費半額を補助する制度を創設するなど、民間と行政との協同が成功のカギだと分かりました。行政が財政支援することで地域の雇用創出や空き店舗解消、文化創出するという効果が得られ、投資する視点が大切であると知りました。観光振興ビジョンは、綿密なデータ分析を行い、長期的かつ継続的な取り組みを進めており、「オモイをカタチに」するための具体的な計画でとても参考になりました。

大垣市では、国と連携した施設づくりや、人材活用を含めた幅広い情報政策を明確化されていて、文京区での施策に活かして参ります。



国府田 久美子 副委員長

「黒壁スクエア」再生の根性に感動

地方都市の多くが抱えている問題—郊外に進出した大きなモールのために、旧商店街が衰退の一途をたどる。そうした時、旧商店街再生に成功したのが長浜市の「黒壁スクエア」だった。市や企業や金融機関に働きかけ、個人の出資もし、最初に黒壁ガラス館を作った。そこから商店街再生が始まった。



笹原さんが語った商店街再生の動機が衝撃的だった。400年前から続いてきた、日本三大山車祭りで重要無形民俗文化財である『長浜曳山祭』を残すためだったという。山車を後世に残すためには、寂れた商店街の復興が必要だったのだ。

8日間も続くという曳山祭—子ども歌舞伎や行列の映像を見ていて、この祭りを残したい、自分の代でなくすわけにはいかないという切迫した気持ちが想像できる気がした。「祭り」と「山車」と「伝統」を後世に引き継ぐために商店街を以前のように活かしたいという想いが、街を再生させた。すごい！

行政や企業と街の人の強い想いで、奇跡を起こせるのかもと思った。

一宮市の「市民が選ぶ市民活動支援」は、市民参画＝投票＝団体補助金の額というのが独特。「市民参画の目的」について考えさせられた。

森 守 委員

愛知県一宮市、滋賀県長浜市そして岐阜県大垣市の視察を終えて

一宮市では、市民活動団体が実施する事業に支援金を交付していますが、どの団体の事業にいくら支援金が交付されるのかは市民の方々の投票で決まるという斬新な方法で決定します。支援額は、市民税全体の1%の額を人口で割った額、約650円が基礎単価となり、これにそれぞれの団体に投票した市民の数をかけたものがその団体の支援額になります。



ですから投票していただく市民も、良くその団体の活動内容を見なければなりません。投票率は11%程度となっていますが、それまで無関心だった市民をうまく巻き込み、団体の活発な活動に導いていく制度となっているようです。

長浜市は、衰退する中心市街地を市民の力で活性化に向け、歴史的建造物の保存から黒壁の街誕生へとつなぎ、黒壁の店舗の展開に結びつけ、空き店舗の対策や来街者の増による、にぎわいの街づくりとなっています。市民のパワーを感じました。

大垣市では、ICT戦略ビジョンを策定し、市が持っている情報を広く分かりやすく公開し、市民生活に役立て、特に高度なICT活用に取り組んでおり、市民サービスの向上につなげています。いずれの自治体の取り組みは本区にも役立つものであり、参考にしていきたいと思えます。

上田 ゆきこ 委員

地域人材をサポートする脇役としての役所のあり方

愛知県一宮市の市民活動支援制度については、市民自身が応援すべき市民活動を選ぶことを通じて市民活動を活発化させようという趣旨・理念はよくわかるが、むしろ最近では行政が補助金を支出する団体の公益性を客観的に査定することの意味の方が高まっていると思う。また、補助金に頼らず、自立して資金調達できる市民団体へのインセンティブがないのも課題ではなからうか。



この制度より、昼食時間に個人的に見学した図書館や子育て支援センターや市民活動センターなどの複合的な施設「iービル」は、尾張一宮駅に隣接するアクセスの良さと賑わいを活かして様々な市民活動を支援しており、参考になった。

滋賀県長浜市の黒壁を中心とした商業と観光戦略に関しては、その古民家再生の手法にしる、ガラスを目玉とすることにした「(株)黒壁」の決定プロセスにしる、いい意味で地元民間企業の(元)若手社長たちのスピード感ある決断力と「役所が口を出しすぎない」ことがキーポイントだった。戦国時代の大河ドラマが放送される年は長浜がメインの舞台にならなくても関連イベントを行い、入れ込み客数だけではなく、一人当たり消費額という観点で施策効果をチェックする姿勢は学びたい。また、長浜市役所1階の福祉コンビニやアールブリュットの展示等は文京区役所低層階にも取り入れたい。

岐阜県大垣市は市民のサービス向上という意味では地域人材・地域企業を活かして様々なアプリ開発を行い、私が以前厚生委員会で提案したクックパッドベビーとの連携など先進的。しかし、行政の効率化という意味で庁内のICT化を進めたり、様々な部署でICTを活用する発想が根付いているとは文京区同様に言いにくいと感じた。ICT化と総合計画との関係は非常に重要で双方連動した進捗管理が必要だし、またスペシャリストの養成や採用についても文京区同様に課題である。

山本 一仁 委員

「黒壁スクエア」に学ぶ

今回の視察は、7月9日(月)～10日(火)の2日間で、愛知県一宮市、滋賀県長浜市、そして岐阜県大垣市の3自治体を訪問し、一宮市では「市民が選ぶ市民活動支援制度」、長浜市では「観光ビジョンと黒壁スクエア」、そして大垣市では「ICTと情報工房」について、それぞれ調査・研究をさせていただきました。



個人的には、大垣市の黒壁スクエアに、2度目の訪問となりましたが、今年で30年目となる黒壁を中心としたまちづくりは、10年以上前に訪れた時と同様な街の活性度を感じさせていただきました。今回は、市役所の視点に加え、実際に黒壁スクエアを立ち上げた設立メンバーの方にもお話を伺うことができ、より踏み込んだ話を聞かせて頂くことが出来ました。やはり、設立当時の思いと今の思いと30年経っても変わらぬ郷土愛を感じさせていただきました。

まちおこしは「郷土愛」。文京区でも区民一人ひとりが愛着が持てる、そんなまちづくり・観光政策を目指し、今回の視察の成果を活かして参りたいと存じます。

萬立 幹夫 委員

産業もまちづくりも、行政と市民の協働で

一宮市の「市民が選ぶ市民活動支援制度」と、長浜市の「黒壁スクエア」に代表される観光ビジョンに共通する課題は、市民の参画でした。

一宮市では、行政の定めた基準を満たす市民活動への補助金制度から、支援する団体への投票という市民参加によって補助金額も決定する制度を続けています。

市は、約 10 年にわたる実践の中で、市民の市民活動に対する「認知度が上がった」と評価しています。同時に、「選挙権」をもつ 18 歳以上の市民の投票率が 11%前後という実情や、補助金分配のあり方などについて、さらに課題を整理し改善することが求められていると思います。これまでの分析に立った今後の発展を望むものです。

長浜市は、40 年前ごろからの中心的市街地の衰退のかなで、街の再生が求められていました。平成元年から民間業者と市が共同で第 3 セクターを立ち上げ、大型店では真似ができない、地域産業を圧迫しないなどを考慮し、商店街の復活に向けた取組が始まりました。肝心なのは、行政が「予算は出すが、口を出さない」で、市民と事業者の発想を尊重して進めてきたことです。

行政と市民の信頼に裏付けられた協働が、産業発展にもまちづくりにも生かされることが大事です。



岡崎 義顕 委員

今でも発展しつづける黒壁スクエア

一宮市の市民活動支援制度は、それぞれの地域の実情に応じて、課題解決に取り組む市民活動団体に市民の投票により市から団体への支援額が決まるという制度です。約 70 団体が認定され市民団体としての活動資金に使われます。市民が活動団体に投票することによって、市民活動団体の資金が確保されるとともに、市民活動への意識啓発と地域コミュニティの形成にも寄与する面白い制度だと思いました。



長浜市の黒壁スクエアは、衰退する中心市街地を再生するために、歴史性・文化芸術性・国際性をコンセプトに株式会社「黒壁」を設立し、外壁が黒漆喰だった黒壁銀行を黒壁ガラス館とし、ガラス文化を発信しつつ黒壁の店舗を展開しながら新たな街づくりが功を奏し、観光客が増加するとともに経済波及効果も大きく伸びました。街の活性化はアイデアと牽引する中心者の心意気、そして地域の人々の協力があったることと思います。文京区の観光振興・地域の活性化にとっても勉強になりました。

大垣市の情報工房は、市民生活に関連の深い行政・教育・文化などの情報提供を行うとともにネットワーク市民の育成するための人材育成機能も備えた施設で、市のICT戦略の拠点施設として大きな役割を果たしていました。

田中 和子 委員

市民の思いがまちをつくり、市を動かす

これまで観光や商業振興について視察に訪れた地には、そのまちの歴史や文化、地域コミュニティを愛する人たちが、まち磨きを行い、役所には頼らない意気込みでまちの発展に寄与していた。

長浜市にも、近江商人の「三方よし」のDNAが受け継がれているような方々の「まちの伝統文化をなくしてはいけない」、

「地域コミュニティを存続させたい」という思いが、商店街再生の始まりとなっている。「稼げる商店街を作ろう」が出発点ではない。市役所に向こうを張るような名称をもつ「特定非営利法人まちづくり役場」の存在はとても大きい。

長浜市は、平成22年の1市6町合併により、多くの観光資源を有することになったが、合併特例債の段階的縮減により観光施策のための財源確保が困難になり、目指す観光の姿を「稼げる観光」へと舵を切らざるを得なくなった。黒壁に関わる民間人が「まちの伝統文化を守るための観光」を掲げるのに対し、「官民の姿勢は逆では？」と思うほどであった。文京区は平成21年に観光ビジョンを策定し、現在はアカデミー推進計画に「観光分野」が存在するが戦略的に乏しいことは否めない。

一宮市の「市民が選ぶ市民活動支援制度」は、個人市民税額の1%を市民活動団体の応援に用いる制度だが、制度や投票率、投票行動には課題が多いと感じた。



海老澤 敬子 委員

区民が参加しやすい仕組みづくりを

最初に行った一宮市の「市民が選ぶ市民活動支援制度」は、市民活動団体が実施する事業に支援金を交付するものである。その支援額は、市民の皆さんの選択届出で決まる仕組みで、1人あたりが651円（個人市民税額の1%）をもって投票する。素晴らしい制度だと思ったが、毎年同じ団体にならないような工夫がさらに必要ではないかと感じた。



次に行った長浜市の黒壁スクエアは、市民が立ち上がり、1軒1軒の空き家をリノベーションし、40年かけて町を再生した、市民のみなさんの「祭り（曳山まつり）」を残したいという強い思いに感動した！！

最後に行った大垣市のICT戦略ビジョンは、小学校のタブレット導入や、産学官連携事業としてアプリの開発、行政手続きの書類の発行数など具体的な目標数が盛り込まれているところが良かった。今後、文京区でもICT戦略ビジョンを作っていくわけだが、各所管からの吸い上げだけではなく、社会情勢も踏まえたうえで目標数字やスケジュールなどを入れ込んで作っていくべきである。また大垣市には施設として情報コーナー「交流サロン」があり、未就学児童から大人まで楽しみながらICTに触れることが出来る。大変うらやましいことである。文京区には施設はないが、教育センターや大学との連携などをし、区民がICTに触れやすい環境づくりを進めていくべきである。